注）人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

⑮　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑮―１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	612	—	612	—	—	612	—
平成17年度	24,159	—	24,159	—	—	24,159	—
平成18年度	9,333	—	9,333	—	—	9,333	—
平成19年度	3,412	—	3,412	—	—	3,412	—
平成20年度	3,556,945	—	3,297,595	259,350	—	3,556,945	—
平成21年度	—	59,640,368	55,972,230	3,668,137	—	59,640,368	—
合計	3,594,462	59,640,368	59,307,342	3,927,487	—	63,234,830	—

注）

１．運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第３項の規定に基づき臨時利益に計上した金額3,651,575千円を含んでおり、特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分25,120千円及び建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分2,667千円を含んでおりません。

２．資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金109,380千円及び特許権仮勘定見返運営費交付金87,474千円を含んでおります。

⑮―２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	47,546,852	47,546,852
業務達成基準	—	—	—	—	28,612	2,193,099	2,221,712
費用進行基準	—	530	—	—	3,264,955	2,621,715	5,887,201
会計基準第77第３項による振替額	612	23,628	9,333	3,412	4,026	3,610,562	3,651,575
合計	612	24,159	9,333	3,412	3,297,595	55,972,230	59,307,342

注）

１．特許権仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益25,120千円及び建設仮勘定見返運営費交付金から振替えられた運営費交付金収益2,667千円は含まれておりません。

２．国立大学法人会計基準第77条第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

⑯　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑯―１　施設費の明細

（単位：千円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	14,848,244	1,343,490	12,695,991	808,763	
（南部）ｉＰＳ細胞研究拠点施設	2,402,091	—	2,398,209	3,881	
（吉田）耐震対策事業	1,912,501	—	1,701,557	210,943	
（宇治）耐震対策事業	2,422,621	—	2,226,406	196,214	
（犬山）耐震対策事業	48,155	—	41,068	7,086	
（吉田）耐震対策事業Ⅱ	2,590,032	—	2,333,117	256,914	
先端創薬科学研究システム	128,380	—	126,567	1,812	
（吉田）ｉＰＳ細胞研究拠点施設Ⅱ期	220,425	—	215,252	5,172	
（熊取）ライフライン再生事業	29,327	—	—	29,327	
（宇治）耐震・エコ再生	309,540	309,540	—	—	
（吉田）耐震・エコ再生	324,960	324,960	—	—	
（吉田）先端研究施設	423,447	385,002	563	37,881	
（吉田）先端研究施設（ＷＰＩ）	323,988	323,988	—	—	
（宇治）太陽光発電設備	50,947	—	50,233	714	